

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月12日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東

コード番号 5996 URL http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石戸 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部門長

(氏名) 筑紫 賢二

TEL 042-529-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 1,693 | — | 361 | — | 680 | — | 447 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 1,401 | △0.9 | 324 | △8.0 | 655 | 6.7 | 441 | △0.3 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 40.68 | — |
| 20年3月期第2四半期 | 40.12 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|---|--------|---|--------|----------|----------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | % | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 16,988 | — | 15,475 | — | 91.1 | 1,406.18 | — | — |
| 20年3月期 | 17,014 | — | 15,319 | — | 90.0 | 1,391.91 | — | — |

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,475百万円 20年3月期 15,319百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| 20年3月期 | — | — | — | 20.00 | 20.00 |
| 21年3月期 | — | — | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 20.00 | 20.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,994 | 3.8 | 606 | △11.6 | 966 | △8.9 | 642 | 3.2 | 58.37 |

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 11,028,869株 20年3月期 11,028,869株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 23,654株 20年3月期 22,765株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 11,005,678株 20年3月期第2四半期 11,007,853株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

経営成績(会計期間) (平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第2四半期 | 849 | — | 138 | — | 161 | — | 68 | — |
| 20年3月期第2四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第2四半期 | 6.24 | — |
| 20年3月期第2四半期 | — | — |

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、米国経済の減速と原油高騰に伴う企業収益の悪化を受けて、息の長い回復を続けてきた景気は足踏みの状態となりました。

また、米国発金融危機の深刻化に伴う世界的な景気の減速を受け実体経済への悪影響が顕在化してまいりました。

このような中、当社事業部門におきましては暖房機が減少いたしましたでしたが、前期仕掛となっていた工事の売上げが計上された製紙装置が大幅に増加し、また、食器洗浄機、航空機部品も増加いたしましたので事業部門全体の製品売上高は926百万円(前年同期比47.2%増)と大幅な増加となりました。

一方、不動産部門におきましては一部テナントの解約がありましたので、賃貸料収入は、766百万円(同0.7%減)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における会社全体の売上高は1,693百万円(同20.8%増)となり、営業利益は361百万円(同11.3%増)、経常利益は680百万円(同3.7%増)となり、四半期純利益は447百万円(同1.4%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

当第2四半期会計期間末の流動資産は7,959百万円(前期比760百万円減)となりました。これは、主として現金及び預金が363百万円減少したこと、有価証券が399百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が129百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は9,029百万円(同734百万円増)となりました。これは、主として建物が909百万円増加したこと、建設仮勘定が333百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は16,988百万円(同25百万円減)となりました。

②負債の状況

第2四半期会計期間末の流動負債は1,137百万円(同186百万円減)となりました。これは、主として未払法人税等が138百万円減少したこと、未払金が125百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は375百万円(同5百万円増)となりました。これは、主として退職給付引当金が5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,513百万円(同181百万円減)となりました。

③純資産の状況

第2四半期会計期間末の純資産合計は15,475百万円(同155百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が227百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が68百万円減少したこと等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物は114百万円の支出となり、前年同期と比べ716百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は213百万円となり、前年同期に比べ453百万円(前年同期比68.0%)減少しました。これは、仕入債務の減少額が前年同期に比べ167百万円増加したこと、前期において計上していた未収法人税等の入金がなくなったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は314百万円となり、前年同期に比べ268百万円(同590.2%)増加しました。これは、国債の満期償還による収入等があったものの、立川工場15号棟、25号棟新築に伴う工事代金の支払い等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は13百万円となり、前年同期に比べ5百万円(同29.2%)減少しました。これは、配当金の支払額が前年同期に比べ5百万円減少したこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月20日に発表いたしました通期業績予想は、平成20年10月17日付で修正いたしました。本短信において再修正を行っております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項なし。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準について低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当第2四半期累計期間に新規のリース契約はありませんでしたので、これによる損益に与える影響はありません。

(貸主側)

当第2四半期累計期間にファイナンス・リース取引に相当する賃貸契約はありませんでしたので、これによる損益への影響はありません。

※ 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。したがって、当第2四半期累計期間の損益計算書と前年同期の損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

5. 四半期財務諸表

(1)【四半期貸借対照表】

(単位:百万円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日) | 前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,091 | 5,455 |
| 受取手形及び売掛金 | 845 | 716 |
| 有価証券 | 1,701 | 2,100 |
| 仕掛品 | 195 | 359 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2 | 2 |
| その他 | ※2 126 | 86 |
| 貸倒引当金 | △ 3 | △ 2 |
| 流動資産合計 | 7,959 | 8,719 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 2,473 | 1,564 |
| その他(純額) | 784 | 1,081 |
| 有形固定資産合計 | ※1 3,258 | 2,645 |
| 無形固定資産 | 2 | 3 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,246 | 2,162 |
| 長期性預金 | 2,500 | 2,500 |
| その他 | 1,022 | 984 |
| 貸倒引当金 | △ 1 | △ 1 |
| 投資その他の資産合計 | 5,767 | 5,645 |
| 固定資産合計 | 9,029 | 8,294 |
| 資産合計 | 16,988 | 17,014 |

(単位:百万円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日) | 前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 297 | 403 |
| 未払法人税等 | 149 | 288 |
| 受注損失引当金 | 7 | — |
| その他 | 683 | 632 |
| 流動負債合計 | 1,137 | 1,324 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 212 | 207 |
| その他 | 162 | 163 |
| 固定負債合計 | 375 | 370 |
| 負債合計 | 1,513 | 1,694 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 551 | 551 |
| 資本剰余金 | 68 | 68 |
| 利益剰余金 | 14,628 | 14,400 |
| 自己株式 | △ 33 | △ 29 |
| 株主資本合計 | 15,214 | 14,990 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 260 | 329 |
| 評価・換算差額等合計 | 260 | 329 |
| 純資産合計 | 15,475 | 15,319 |
| 負債純資産合計 | 16,988 | 17,014 |

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位:百万円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日) |
|--------------|--|
| 売上高 | |
| 製品売上高 | 926 |
| 賃貸料収入 | 766 |
| 売上高合計 | 1,693 |
| 売上原価 | |
| 製品売上原価 | 893 |
| 賃貸資産管理費 | 305 |
| 売上原価合計 | 1,199 |
| 売上総利益 | 494 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 役員報酬 | 46 |
| 従業員給与手当 | 24 |
| 事務管理手数料 | 32 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 29 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 132 |
| 営業利益 | 361 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 28 |
| 受取配当金 | 290 |
| その他 | 0 |
| 営業外収益合計 | 319 |
| 経常利益 | 680 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 60 |
| 投資有価証券評価損 | 0 |
| 特別損失合計 | 60 |
| 税引前四半期純利益 | 619 |
| 法人税等 | 171 |
| 四半期純利益 | 447 |

【第2四半期会計期間】

(単位:百万円)

| | | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | | 466 |
| 賃貸料収入 | | 383 |
| 売上高合計 | | 849 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | 472 |
| 賃貸資産管理費 | | 171 |
| 売上原価合計 | | 643 |
| 売上総利益 | | 206 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | | 23 |
| 従業員給与手当 | | 11 |
| 事務管理手数料 | | 18 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 0 |
| その他 | | 15 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 68 |
| 営業利益 | | 138 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | | 14 |
| 受取配当金 | | 8 |
| その他 | | 0 |
| 営業外収益合計 | | 22 |
| 経常利益 | | 161 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | | 60 |
| 投資有価証券評価損 | | 0 |
| 特別損失合計 | | 60 |
| 税引前四半期純利益 | | 100 |
| 法人税等 | | 32 |
| 四半期純利益 | | 68 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

| 当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日) | |
|--|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前四半期純利益 | 619 |
| 減価償却費 | 89 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 0 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 5 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | 8 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 318 |
| 投資有価証券評価損 | 0 |
| 固定資産除却損 | 60 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △ 164 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 165 |
| その他流動資産の増減額 (△は増加) | 1 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △ 106 |
| その他流動負債の増減額 (△は減少) | 13 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △ 25 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △ 13 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 7 |
| 長期預り保証金の増減額 (△は減少) | △ 0 |
| 小計 | 343 |
| 利息及び配当金の受取額 | 318 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △ 309 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 353 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の償還による収入 | 800 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 653 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △ 40 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 0 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 599 |
| 長期性預金の払戻による収入 | 100 |
| その他 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 393 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | △ 3 |
| 配当金の支払額 | △ 219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 223 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額) | △ 263 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,755 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,491 |

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(5)【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

該当事項なし。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 前 年 中 間 期 | |
|---------------|--------------------------------|-------|
| | 〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日〕 | |
| | 金 額 | |
| 売 上 高 | | |
| 製 品 売 上 高 | | 629 |
| 賃 貸 料 収 入 | | 772 |
| 売 上 高 合 計 | | 1,401 |
| 売 上 原 価 | | |
| 製 品 売 上 原 価 | | 634 |
| 賃 貸 資 産 管 理 費 | | 302 |
| 売 上 原 価 合 計 | | 936 |
| 売 上 総 利 益 | (33.2%) | 464 |
| 販売費及び一般管理費 | | 140 |
| 営 業 利 益 | (23.1%) | 324 |
| 営 業 外 収 益 | | 331 |
| 経 常 利 益 | (46.8%) | 655 |
| 特 別 利 益 | | 0 |
| 特 別 損 失 | | 99 |
| 税引前中間純利益 | | 556 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 168 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | △ 53 |
| 中 間 純 利 益 | (31.5%) | 441 |

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前 年 中 間 期 〔 自平成19年 4月 1日 〕 〔 至平成19年 9月30日 〕 | |
|----------------------|---|-------|
| | 金 額 | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | | 556 |
| 減価償却費 | | 84 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 0 |
| 退職給付引当金の減少額 | △ | 50 |
| 前払年金費用の減少額 | | 2 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ | 313 |
| 投資有価証券評価損 | | 33 |
| 固定資産除却損 | | 65 |
| 売上債権の増加額 | △ | 162 |
| たな卸資産の増加額 | △ | 114 |
| その他流動資産の減少額 | | 2 |
| 仕入債務の増加額 | | 80 |
| その他流動負債の増加額 | | 24 |
| 未収消費税等の減少額 | | 4 |
| 未払消費税等の増加額 | | 14 |
| 長期未払金の減少額 | △ | 8 |
| 長期預り保証金の増加額 | | 0 |
| 小 計 | | 220 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 311 |
| 法人税等の還付額 | | 503 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,035 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | | 300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ | 197 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △ | 100 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ | 456 |
| 長期性預金の預入れによる支出 | △ | 300 |
| その他 | △ | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ | 753 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △ | 2 |
| 配当金の支払額 | △ | 219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ | 221 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 59 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,621 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 5,681 |

追加情報

| |
|--|
| <p>当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)</p> |
| <p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数は、従来13年としておりましたが、第1四半期会計期間より9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

注記事項

(第2四半期貸借対照表関係)

| 当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日) | 前 期 (平成20年3月31日) |
|--|------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,125百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,042百万円 |
| 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 | 2 _____ |

(第2四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| | |
|--|----------|
| 当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日) | |
| 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在) | |
| 現金及び | |
| 預金勘定 | 5,091百万円 |
| 預入期間が | |
| 3ヶ月を超える | |
| 定期預金 | 600百万円 |
| 現金及び | |
| 現金同等物 | 4,491百万円 |

(持分法損益等)

【第2四半期累計期間】

| | |
|--|-----------|
| 当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日) | |
| 関連会社に対する投資の金額 | 886百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 19,839百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 604百万円 |

【第2四半期会計期間】

| | |
|--|-----------|
| 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日) | |
| 関連会社に対する投資の金額 | 886百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 19,839百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 288百万円 |

6. その他の情報

【第2四半期会計期間】

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 品 目 | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日) |
|-----------|--|
| 暖 房 機 | 42 |
| 食 器 洗 浄 機 | 130 |
| 製 紙 装 置 | 189 |
| 航 空 機 部 品 | 102 |
| そ の 他 | 0 |
| 合 計 | 466 |

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期会計期間より品目の「その他」に含まれておりました航空機関連部品を「航空機部品」として表示しております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

| 品 目 | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日) | |
|-----------|--|---------|
| | 受 注 高 | 受 注 残 高 |
| 暖 房 機 | △ 33 | 80 |
| 食 器 洗 浄 機 | 43 | 201 |
| 製 紙 装 置 | 5 | 175 |
| 航 空 機 部 品 | 69 | 44 |
| そ の 他 | 0 | — |
| 合 計 | 86 | 502 |

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「航空機部品」「その他」の表示内容の変更は、(1)生産実績の(注)3に記載しております。

3 暖房機の受注高が減少した主な理由は、顧客の仕込計画の変更によるものです。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

| 品 目 | 当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月 1日 至 平成20年9月30日) |
|-----------|--|
| 暖 房 機 | 42 |
| 食 器 洗 浄 機 | 130 |
| 製 紙 装 置 | 189 |
| 航 空 機 部 品 | 102 |
| そ の 他 | 0 |
| 小 計 | 466 |
| 賃 貸 料 収 入 | 383 |
| 合 計 | 849 |

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「航空機部品」「その他」の表示内容の変更は、(1)生産実績の(注)3に記載しております。